

いっぱん質問

行政の考えを問う！



26人の議員が登壇

清水 恵 議員

□ケーブルテレビ拡大事業について

赤間 幸弘 議員

□市発行物の広告制度など

熊本 伴 議員

□新市計画に対する提案など

荒木 紘子 議員

□使用済油再生燃料についてなど

小田 正生 議員

□施政方針について

広田 一男 議員

□産廃施設についてなど

有吉 春祁 議員

□少年補導員についてなど

佐藤 道彦 議員

□桂川町との合併について

田中日本明 議員

□行財政改革についてなど

組坂 英昭 議員

□道の駅うすいと市の活性化について

藤 伸一 議員

□出産一時金、乳幼児医療について

梅永 茂美 議員

□情報インフラ整備についてなど

尾田 卓夫 議員

□安全・安心のまちづくりについて

西村 悟 議員

□自治基本条例の制定についてなど

大久保法明 議員

□学童保育についてなど

岩橋 岩雄 議員

□保険証のカード化についてなど

山倉 敏明 議員

□空き室の対策についてなど

城 貞子 議員

□税の徴収について

岩永 利勝 議員

□子どもの安全対策について

鷹木 公興 議員

□施政方針について

杉 廣 議員

□ケーブルテレビについて

藤嶋 敏昭 議員

□市バスについて

田中 義幸 議員

□旧市町の格差是正について

松本 英幸 議員

□財政立て直しについて

中村 春夫 議員

□自然環境保全についてなど

新井 高雄 議員

□住民福祉の増進について



清水議員

清水 恵 議員

質.ケーブル全市拡大 総事業費は

答.推計で60億円

質 松岡市長は、市長選挙のマニフェストで「期限は3年間でケーブルテレビを全市に拡大する。」としている。また、施の方針でも「ケーブルテレビを全市に拡大する」としているが旧山田市の例から見て費用はどのくらいかかると見ているか。

情報推進課長 旧山田市の例では、国庫補助21%、起債(借金)71%、一般財源8%。補助金は近年、1億円程度しか出ていないという話もある。

質 60億円の仕事をすると、市の単独費用(市民の血税)は、どのくらい必要か。

情報推進課長 3割が市の費用になるので、18億円が単費となると

追加すると約60億円程度の費用がかかると思う。

質 全市に拡大した場合、現在の年間経費1億5千万円がどの位になるか。

情報推進課長 具体的に積み上げた数字ではないが約倍はかかると思う。

質 ケーブルテレビは全国で、どのくらい普及しているのか。

情報推進課長 福岡県では地方自治体が行っているのは旧山田市だけだ。九州全体については資料を持ち合わせていない。

質 施の方針では、財源の内訳が出てこない。財源内訳はどうなっているか。



ケーブルテレビの事務所

質 18億円が単費で、あとは借金だ。工期は、3年としているが3年で出来るのか。

情報推進課長 3年ちよつとはかかると思う。

質 任期中にはできないということを確認しておく。次に、合併協議のなかで「福祉の水準は落とさない」ということが1項目入っていたはずだが、どうか。

松岡市長 福祉の水準はできるだけ落とさないというのが原則的な立場だ。

質 10年後には莫大な借金をからつていたというのではないよう。かじとりをしつかりするよう要求する。



赤間議員

赤間幸弘 議員

質.市発行物などの広告 制度導入を

答.前向きに検討する

質 現在、本市の財政状況は大幅な財源不足と、さらに一段と厳しい財政状況の悪化が予測されるなか、多様化、複雑化する市民ニーズに的確に対応したサービスの向上を図る必要がある。

そのため、市税や使用料などの収入に続く新たな財源として、市が発行する広報誌や印刷物、市が所有する公用車や構造物、さらに

は市のホームページやケーブルテレビなどを広告媒体として有償で提供し、企業などに広告掲載を募集してはどうか。

牟田口情報推進課長 全国的に見ても、各自治体とも財政状況が非常に厳しい実情から、財源確保対策のひとつとして、取り組みが進められている。

本市も財政的に非常に厳しい状況であるため、周辺自治体の動向や地域性などの実情を考慮しながら、今後検討したい。

質 近隣自治体では、直方市と中間市が実施しているが、大分市では職員提案により、昨年の8月から市ホームページや清掃車などに広告を掲載し、契約総額が約1340万円におよんでいる。

人口、財政規模や地域性の差はあるが、実行する価値はあると思われるため、ぜひ取り組んでもらいたい。

松岡市長 この取り組みが実現すれば、市の収入財源の確保にもつ



市の衛生車

ながり、望ましいことでもあるので、前向きに検討したい。

質 自動体外式除細動器(AED)は、いつ、どこに設置するのか。

松本総務課長 7月初旬までに、市内の公共施設などに35台を設置する予定である。

また、5月末から6月に、設置を予定している施設に勤務する職員などを対象に、消防署の協力により講習会を開き、一施設に4人から8人程度が受講している状況である。

今後、その他の職員についても機器を使用できるように、消防署とも連携を図りながら周知に努めたい。

熊本 伴 議員

質.空き室に民間会社を

答.情報管理など慎重に対応



熊本議員

方もあるので、今後、地域の実情を含めて検討する。また、財務会計システムの不合理性についても同感する。

質 商業の振興について、地元商工会などと連携して、インターネット上にショッピングセンターをつくり、その支援ができないか。

田中商工観光課長

各商店の情報がいち早く消費者に届くようなシステムが構築できればよいと考え同感する。

質 観光の振興について、外部からアイデアのある人材を誘致するべきだと考えるが。

商工観光課長

資源開発の専門家などを招き、観光資源の開発など今後十分検討していく必要がある。

質 福祉のまちづくり

について、グループで会費を集め市内の空き店舗を借りて『しゃべり場』をつくり、なるべく介護保険などを利用しない生きがい対策が必要だと考えるが。

山崎保健福祉部長

保育士は保育に専念させることに同感だが、今までそれぞれの地域で保育所の運営のあり

武田福祉課長



旧山田市役所の空き室

問題点もあるが、生きがい・健康対策につながり、公的負担の削減にもつながると考える。

質 今後、体育施設は、多目的要素に切りかえていくべきではないのか。

松岡生涯学習課長

質 旧山田市役所の2・3階が空き室になっており、例えば、携帯電話販売会社など民間に貸し、テナント料を収入にあてるという考えはないか。

乗野総務部長

老朽化や利用状況など調査を行い検討していく。

荒木 紘子 議員

質.使用済食用油VDF燃料への取り組みは

答.十分研究検討の余地ある



荒木議員

質 嘉麻市における地球温暖化防止の具体的対策はどうしているか。

鈴木環境課長 昼休み時間の消灯やクールビズ、ウォームビズ、市民への省エネ啓発と公用車にハイブリットカーを1台導入している。

質 使用済食用油がディーゼル車の燃料になる(VDF)の効果を知っているか、また公用車の内訳はどうなっているか。

環境課長 環境負担の軽減を図ることができると認識している。公用車は187台、うちディーゼル車43台、ガソリン車126台、社協などへの貸出車18台。

質 使用済食用油の処理は、どのようにしているのか。

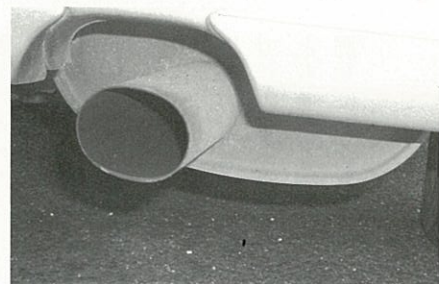
環境課長 学校、保育所などは業者引き取りが大半で残りは固形化ゴミ処理し、一部鶏の飼料の原料やVDFの原料となっている。一般家庭は固形化や布紙にしみ込ませゴミで出している。

質 休耕田の状況と面積、これからの対策については。

原田農政課長 水田面積は1720ヘクタール内630ヘクタール強が転作面積。米にかわる作物が所得の向上に反映されていないので農業関係者と協議しながら推進してきている。

質 佐賀県の菜の花プロジェクトは、休耕田に菜の花を植え、使用済食用油と混ぜ、ディーゼル車の燃料にする。

松岡市長 指摘の分は、環境にとつて重要であり、嘉麻市は自然にあふれた美しいまちとして子々孫々に受け継いでいくようにと考えている。菜種油の活用など十分検討の余地があるので、担当課のほうで研究させ、当面、母なる川「遠賀川」を大事にしていきたい。



ディーゼル車のマフラー

質 松岡市長は、「だれもが住みたくなる嘉麻市」とのキャッチフレーズを掲げて選挙を戦い、市民の大きな期待のもと初代嘉麻市長に当選、松岡市政がスタートしました。

今後とも初心を忘れることなく職務に専念されるよう望むものであり、議会初日には、前碓井町長の田中助役が選任され、市長の女房

小田正生 議員

質.学校教育と青少年育成どう取り組む

答.地域とのふれ合いを



小田議員

役として市政運営にあたっていただくことに大きな期待をするものである。

最近の社会情勢を見ると、幼い子供たちが残酷な虐待を受け、死にいたらしめられるような、我々の時代には考えられなかった事態が多発している。

松岡市長は、教育界出身のプロであるので、嘉麻市の子どもたちの学校教育と青少年育成に関する取り組みについてお聞きしたい。

坂口教育部長

市内各団体との連携を強化し、協力体制を整え、自然体験学習や伝承遊びなどを通じて地域と触れ合い、心豊かな子どもを育てていく。

質 福祉政策の多くは、政府の責任において解決しなければならぬ問題であり、介護保険の問題、老人医療の問題等々の福祉改革は、「改革」という名を借りた負担増である。

特に、身体障害者福祉については、「身体障害者自立支援法」という名のもと、知的障害



者などに1割の負担を求めたものである。

市長のキャッチフレーズである、「だれもが住みたくなる嘉麻市」とは、国が手を差し伸べない「弱者」対策を取り入れ、「光のあたらな」ということであり、福祉行政についての取り組みについてお聞きしたい。

山崎保健福祉部長

行政主導の福祉施策だけでなく、新たな発想で地域の高齢者との連携にもとづく高齢者施策を展開していくべきと考えている。



広田議員

広田一男 議員

質.産廃施設の設置どう考えるか

答.前進させるわけにはいかない

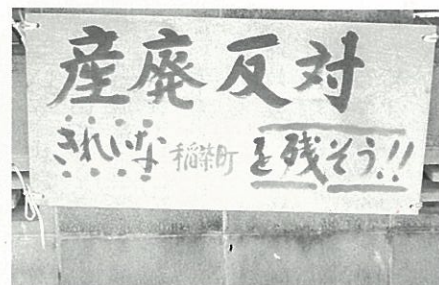
対陳情、町議会には請願書を提出、県知事や県議会議長を初め多くの関係機関に反対陳情を行い、また計画予定地周辺に看板2千枚を建てるなど、活発な運動を展開してきた。

今年の3月に福岡県リサイクル事業協同組合が事業計画を廃止したいとの報告があり、これを聞いてほっとしていたところ、福岡環境整備(株)と名前を変え、再度申請があったことを聞き、地元住民はおどろいて市の環境課に行ったということも聞いている。

市長は、現地を見て、このような生活環境のなかで処理施設が設置されることについて、どう考えているのか。

松岡市長 これだけ市民の方が反対をしているのを前進させるわけにはいかない。議会と一体となって、強力に取り組んでいく必要があると考えている。

質 岩崎地区産業廃棄物不法投棄について、硫酸ピッチは、それに直接触れると大やけど



産廃施設設置に反対する看板

をしたり、発生したガスを吸うと呼吸器系に異常をきたすなど、健康に著しく悪い影響をおよぼすと聞いている。この場所に約1100立方メートル(ドラム缶に換算すると5500本ぐらい)が放置されているが、県に対し行政代執行により早急に撤去していただくよう、強く要請していただきたいと思います。

市長 県の行政代執行でもやってほしいというところで、さらに県へ強く要望していきたい。先ほどの産廃問題とあわせて、県と協議を行っていききたい。

質 旧市町時代における教育委員会および旧町委嘱の少年補導委員ならびに、警察署から委嘱を受けた補導員の合併後の連携状況と処遇の差異についてお尋ねしたい。

松岡生涯学習課長 旧市町時には報酬、保険、補導回数に差異があったが、業務は現行のまま新市に引き継ぐことになっている。これら

有吉春祐 議員

質.子供たちを守るための手段は

答.安全で安心な環境を整備



有吉議員

質 旧市町時代における教育委員会および旧町委嘱の少年補導委員ならびに、警察署から委嘱を受けた補導員の合併後の連携状況と処遇の差異についてお尋ねしたい。

松岡生涯学習課長 旧市町時には報酬、保険、補導回数に差異があったが、業務は現行のまま新市に引き継ぐことになっている。これら

については今後調整を図っていききたいと考えている。

質 青少年市町村民会議の活動実態と今後の取り組みについての考えを聞きたい。

生涯学習課長 今年度は旧市町の取り組みをそのまま引き継いでいくことになっているが、早急に「嘉麻市青少年育成連絡会議（仮称）」というものを立ち上げ、役員会を開催し、検討調整を図っていききたい。

質 旧山田市の校外生活指導協議会はPTAや民生委員児童委員、少年補導委員、警察官との協力を図りながら青少年保護育成の指導充実に努めてきた。今後この組織を存続し、活動していくのか。

生涯学習課長 これは旧山田市だけの取り組みだと認識しているが、新市においてもぜひ存続をしていきたいと考えている。



ボランティアの方々の協力も得ながら、嘉麻市の子供たちが安全・安心に守られているのだとの実感がわくような体制づくりを目指していきたいと考えている。



佐藤議員

佐藤道彦 議員

質.桂川駅を嘉麻市の玄関口に

答.委員会、議会とも協議し、望ましい方向に

質 今日（6月23日）の新聞に桂川町は5年間で22億円の歳出削減を図るという記事が載っていたが財政難の桂川町も早めの合併を望んでいると思われる。将来展望のある桂川町との合併について市長の見解を伺いたい。

市税は10・1%しかなく、今後大きくは望めないと思う。今後は雇用の場を都市圏に求め、桂川駅を嘉麻市の玄関口とし、周辺開発、道路整備により、嘉麻市から勤め先まで1時間を目安とした通勤圏として捉えることができると思う。桂川町との合併のメリットは。

廣方企画財政部長 旧嘉飯山地域の経済圏域が一体で、人、物、情報などの交流がある。嘉麻市の基幹的交通網として福岡都市圏の窓口で桂川駅の役割は大変大きいものがある。市民の日常生活における社会経済圏域として、嘉麻市の今後の総合計画作成のなかについても桂川町の役割は大きいものがあると思う。



福岡都市圏の窓口桂川駅

松岡市長 桂川町との合併は嘉麻市にとって重要な問題である。桂川町の考えがどうかの精査していかねばならない。桂川が嘉麻市と一緒になれば、福岡への玄関口ができる点は大変メリットがある。と認識している。

福岡県の市町村合併推進協議会では3万人未満の市町村の合併推進が必要との答申が出ている。勧告などの問題も出てくるかと思う。

嘉麻市として、桂川町が参入したら困るとの考えはない。今後、まちづくり委員会、企画財政委員会、議会など協議しながら望ましい方向を見つけていきたい。



田中議員

田中日本明 議員

質.行財政改革いかに実施するか

答.持続可能な自治体、行財政の確立図る

質 嘉麻市でどのような行財政改革に取り組み立て直しを図り、礎を築いていくのか。一方向から見るのではなく、全体を見渡した改革を考え、市民にわかりやすい行政運営を行う考え、地方分権にふさわしい効率的な行政システムの構築、持続可能な財政運営への転換、財政の安定化が必要であるが、実に膨大な裁量経費が

見受けられる。裁量経費の見直しの考えは。行政に対する市長の考えで左右されるので、市政推進についての総合的な考え。現在の財政状況を踏まえたなかでの今後の取り組み。以上、5点を聞きたい。

松岡市長 財政基盤の確立を図るため、行財政改革を進める。持続可能な自治体として行財政の確立を図るため、事務事業の検証を行う。全体を見渡したなかでの改革を考え、市民にわかりやすい行政運営を行う。裁量経費については改革のなかで検証する。職員給与の一方的な削減は難しい。市民参加型の公平公正で透明性の高いまちづくりを行う。行財政改革は嘉麻市の礎となる。行財政基盤が構築できるよう職員、関係機関が一体となり取り組む必要がある。

質 地方分権は自己決定、自己責任で行政が進むなら、市民の立場に立った市政推進をお願いする。

市長 今後とも市民本



嘉麻市の本庁舎(旧碓井役場)

位の市政を展開する。
質 福祉バスの運行方法を変更して、週日の運行、あるいは運行回数が増えるの考えはないか。市バス、福祉バスの利用が頻繁になれば地域福祉の向上につながる。福祉の増進、高齢者事業への取り組みについて、地域住民の期待にこたえていただきたい。
松本総務課長 福祉バスの運行回数を増やす必要性を認識している。ので、早速取り組む。10月を目途に職員の配置の見直しを行いたい。それまで時間をいただきたい。
質 バスの利用度の多少ではなく地域福祉増進の問題だ。
総務課長 今後の問題として検討する。

組坂英昭 議員

質.道の駅うすいにレストランを

答.実態と財政状況をふまえ協議



組坂議員

質 道の駅うすい建設の経緯をたずねる。
原田農政課長 地元農家の要望と隣接する県道および旧J.R線などを通して人口を交流人口へ転換し、地域の活性化と資源の活用を図るために建設した。
質 道の駅の役割とは。
農政課長 許可(国土交通省から「道の駅」として)を受けるためには、

ドライバーが24時間自由に利用できる駐車場やトイレ、休憩所、道路案内などを提供する施設でなくてはならない。
質 道の駅の役割は、答弁のとおりであるが食事とその役割のひとつと考える。ぜひレストランを建設してほしい。
松岡市長 レストラン建設は必要と考える。施設の状況、財政状況を総合的にふまえまちづくり委員会で協議したい。
質 食育とは何かをたずねる。
小山田学校教育課長 人が生きていくうえで基本であり、知・徳・体の基本をなすもので、健全な食生活を実践する人間を育てるものとして解する。

質 今、福岡県農政部は、地場の食材を学校給食に取り入れることを推進しているがどうか。
地産地消は、食育を大切にしながら農業の活性化に期待できる。全市いっせいにやることは難しいと考えるのでモデル校を選定し取り組んでほしい。



道の駅「うすい」

学校教育課長 現在の学校給食における食材は、約70%を福岡県学校給食会から、30%を地元商店から購入している。その内、地場産農作物は9・5%の割合で活用される。学校給食に地場農作物を取り入れるためには、安価で安全な高品質なものを安定して供給できる組織が必要と考える。当課としては、農林商工部や関係団体と協議し検討したい。
質 嘉麻市差別をなくし人権を守る条例にもとづき、人権教育啓発基本方針を策定する考えはあるか。
森田人権・同和対策課長 策定委員会の設置を準備中であり早期に行いたい。

質 全国の合計特殊出生率が過去最低の1.25人と発表され、本市においても少子化が一段と進展していくことが予想されるが、前年度の出生数と国保加入者の出産数は、**山本市民課長** 前年度の出生数は348人、国保加入者の出産数は86人である。

質 子育て経済支援の

藤 伸一 議員

質.出産一時金と乳幼児医療費拡充の取り組みは

答.十分協議し子育てしやすいまちづくりを推進する



藤 議員

質 一環としての出産育児一時金は、今年10月より30万円から35万円に増額になるが、現行制度では一時的に費用を負担しなければならぬので、その改善策としての貸付制度や受領委任払い制度の考えは、**市民課長** 出産費用負担が産後に必要なので、今後は産婦人科病院と連携し、受領委任払い制度を活用していく。

質 本市においての乳幼児医療費助成制度の現状は、**市民課長** 入院については就学前まで、通院については3歳未満まで助成している。

質 就学前の児童は病気にかなりやすく、また、急性疾患では重症化しやすく、早期治療が求められているが、通院助成の拡充が全国的に広がっている。

本市における助成制度の拡充の考えは、**市民課長** 市長のマニフェストの中にも通院給付の延長が掲げられており、取り組みなければならぬ課題であると考えている。



質 子育てに喜びを感じられる社会の構築のために、市長のマニフェストのなかの重要施策の優先順位の2番目として、通院助成給付を就学前までに延長すること、また、具体的な財源措置についても明確に掲げられているが、子育て支援策は最も重要で、早急に取り組まなければならない課題だと思いが、どのように考えているのか。

松岡市長 子育てナンバーワンのまちづくりを目指し、財政担当とも十分協議し、可能な限り子育てがしやすいまちづくりを推進していきたい。



梅永議員

梅永茂美 議員

質.ケーブルテレビ事業拡大どうする

答.財政考慮し研究する

質 情報インフラを整備するために、どのようにして市内全域にケーブルテレビ事業を拡大するのか。

松岡市長 情報インフラの整備は、本市にとっても非常に重要なものと認識しているので、財政状況も十分考慮しながら、研究したい。

質 この政策を実現するために、国の補助制度などを研究する必要はあると思うが、助役を中心としたプロジェクトチームをつくり取り組んでどうか。

市長 ケーブルテレビ事業については、民間活力を活用して取り組んでいる自治体もありません。市の財政負担が少なくなる方法を研究する必要があります。そのため、先進地視察なども実施しながら、プロジェクトチームなどの体制を整備することも含め、今後進めていきたい。

質 産業廃棄物の適正処理の取り組みについては、県内の市長と市議会議長を会員とし、情報交換や国・県に対して産業廃棄物処理問題の早期解決を働きかける組織として、産業廃棄物処理問題の抜本的解決を求める促進期成会(仮称)を設置する取り組みがあつていますが、産業廃棄物処理の問題を抱えている自治体間で横の連絡をとりながら対処していくことに対して、どのように考えるか。

市長 産業廃棄物処理問題については、議会、



ケーブルテレビ事務所内

行政、住民が一体になつて運動を展開していくことが大きな力となり、また、行政としても関係する自治体間で連携をとり、情報を交換しながら取り組む必要がある。

また、横の連携をとりながら取り組むために公的機関を設置することも必要だと考えている。

質 各種団体などへの補助金を削減する基準は、**市長** 各種団体に対する補助金の見直しには、これまでの経過を踏まえて取り組む必要があるが、削減の目標を30%とし、その分を地域活性化のために活用したい。

尾田卓夫 議員

質.実効性のある安全対策を

答.全市的な防災訓練、地域防災訓練の実施



尾田議員

して暮らせるまちづくりを目指すことが基本的な考え方である。

施策の内容としては、まず、犯罪の少ないまちづくりの実現のため、旧山田市においては、旧碓井町、旧嘉穂町の町長および上嘉穂警察署長との情報交換会であるスクラムサミットを実施したり、ケーブルテレビを通じて振り込め詐欺や犯罪につながるような情報を市民にいち早く提供してきた。

また、関係団体やPTAによる自主パトロールなどの活動により、旧山田市は、県下の市のなかで最も犯罪発生率が低い市として評価されました。

今後、上嘉穂警察署とのスクラムサミットは継続していくが、稲築地区は、飯塚警察署の管轄なので、飯塚警察署も交えたスクラムサミットの実現に向け努力する。

次に、災害対策だが、一番大事なことは予防であり、特に安全については急を要するので、ハザードマップの作成

など、早い機会に予算を計上し、取り組みたいと考えている。

先日、防災会議を開き、危険箇所の指定や視察を行い、対応策を確認したところである。

このほかにも「明るく安全で安心なまちづくりの推進委員会」を立ち上げ、災害や犯罪のおそれがある情報をいち早く市民に知らせるためのシステムを構築し、机上の防災対策だけでなく、危険箇所に住居する住民に対しての地域防災訓練を実施するとともに、年1回は全市的な防災訓練を実施する予定である。



西村 悟 議員

質.市民との共生・協働「自治基本条例」と「男女参画条例」を

答.両条例を制定する



西村議員

質 発足直後の嘉麻市は、これから多くの政策実現に取り組み、新しい「まちづくり」を始めるが、本市の困難な状況下のまちづくりは市民と行政の共生・協働がなければ嘉麻市の将来展望は開けない。

市民と行政が力を合わせるには、市民の意見が市政に反映され、市は行政内容を市民に

十分説明することが求められる。

今日までの市政・町政には住民の思いが必ずしも反映されず、行政の側も市政について住民が納得のいく説明を行ってこなかった。

市政は行政の都合で推進されるものでなく、市民が「市政」についての権利と参加する権利が保障され、行政は情報を公開し、政策・施策に関する説明責任の義務を負い、ともに考え、市民が大切にされるべき市政の基本とされなければならない。

「自治基本条例」は市民と行政の関係の根本を変える制度的改革を目指す条例であり、自



治体の憲法とも例えられるゆえんである。

この市政の基本を定めた条例が全国の自治体に広がりつつある。

本市においても「市民参加・情報公開・説明責任・施策評価・住民投票」などの「市民に開かれた」市民本位の市政運営の基本を定める「嘉麻市自治基本条例」の制定を求めるものである。

あわせて「男女共同参画推進条例」の制定を求める。

松岡市長 市民が主役のまちづくりへの思いは同じであり「嘉麻市自治基本条例」を制定する。

また「男女共同参画社会推進条例」についても制定する。



大久保法明 議員

質.学童保育6年生までできないか

答.早急に取り組みたい



大久保議員

質 学童保育の対象学年の延長については、多くの働くお父さん、お母さんからの要望があつている。

現在、旧山田市内では、2ヶ所で学童保育を実施しており助かつている対象学年を1年生から3年生まででなく、6年生までとすることはできないか。

山崎保健福祉部長 学童保育所については、

合併協議において現行のまま新市に引継ぎ、対象児童については合併後に調整することとなっているので、施設や指導員の問題を整理しながら早急に取り組みたい。

質 芸術・文化でのまちおこし事業について、合併によつて市内に美術館があることは、何か得した気分である。

田川市の美術館では、開館した翌年から「英展」が毎年開催され、今年で15回目の開催となっている。

また、今回の選定委員には、二科会の理事長でもある織田廣喜先生がなられている。

地域の芸術の振興、新人の発掘という部分で、本市美術館主催の美術展を開催してはどうか。

松岡市長 非常にいいことだと思う。田川市の場合、約630万円の経費がかかつているので、財政面なども相談する必要があるが、基本的な考え方としては、一般というよりも、できるだけ子どもたちから文化・芸術に触れる



織田廣喜画伯デザインの緞帳(碓井文化ホール)

ことが重要だと思う。

そういった意味でも、織田美術館の役割は大きいものがあるし、ただ単に嘉麻市だけの財産ではなく、大きな財産にしていかなくてはならないと思う。

このような施設は、経費がかかるし、嘉麻市にはふさわしくないのではないかと批判もあるが、必ずしもそのような認識はしていない。

織田美術館の10周年記念行事で、織田廣喜氏と話す機会があるので、いろいろと指導していただきたい。

岩橋岩雄 議員

質.保険証カード化、災害携帯メール導入は

答.よく調べて検討していきたい



岩橋議員

質 国民健康保険の被保険者証をカード化すれば、家庭に1枚ではなく、常時一人ひとりが携帯できる。また、大ささもほとんど名刺と変わらない。

厚生労働省がカード化を認め、各自治体で推進され、全国的には22%程度の自治体カード化を実施しているが、

本市におけるカード化の推進と利便性について、どう考えているのか。

山本市民課長 国民健康保険の被保険者証のカード化の推進については、平成13年度に厚生労働省から指導があり、平成17年6月現在、全国で549団体が実施している。

県内では、久留米市が平成14年から実施しており、福岡市についても来年度から実施に向け準備をしている状況である。

また、カード化すれば、原則的に1人1枚の保険証となり、同じ日に診療を受けることができるなどの利便性が考えられる。

質 災害時の携帯電話メールの活用について、現在の防災無線や有線放送では災害の情報が正確に市民へ伝達ができていないと思う。

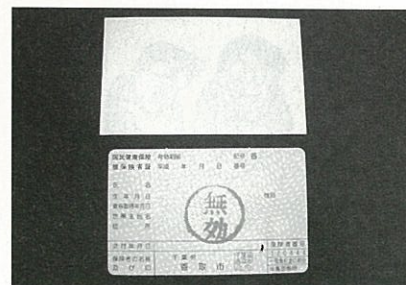
災害時の情報収集・伝達などは応急対策の基本となるため、現在の防災無線や有線だけでなく、高齢者や障害者などにも配慮した情報伝達の方法として、

携帯電話の機能を活用したシステムの導入は極めて有効な方法だと思ふので、導入を検討してもらいたい。

松本総務課長 災害時の住民への情報伝達については、稲築、碓井地区は有線放送、嘉穂地区は防災無線、山田地区はケーブルテレビにてお知らせしている。

松岡市長 緊急時や災害時など、いろんな場面で携帯電話のメールの活用を進めていきたい。

配信を希望する方が登録し、必要な情報を提供するようになりたいと考えているが、特にプライバシーの問題には十分配慮しながら、進めていきたい。



保険証カードの見本(名刺との比較)



山倉議員

山倉敏明 議員

質.今後の空き室など 対策は

答.利用方法を含め今後検討

質 旧庁舎の空き室の利用については、庁舎内の情報管理などの問題もあるが、社会福祉協議会や商工会などへ貸し出すなど、いろんな工夫をして有効に利用してはどうか。

栗野総務部長 現在、山田、稲築、嘉穂庁舎それぞれ空き室があるが、庁舎の一部の部屋であり、貸し出すにはその対象者および個人情報管理、

さらには利用する際の経費の負担など、さまざまな角度から慎重に対応する必要があるため、指摘の部分も含め、有効利用のあり方について検討したい。

質 市が所有している財産の有効利用を図るための委員会などの設置は考えているか。

松岡市長 現在、各庁舎だけでなく、市内の公共施設などの実情を十分に把握できていない状況であり、早急に総合的な整理を行い、必要があれば財産有効利用のための委員会などの設置も考えたい。

質 公用車、事務備品などについては、適正な使用方法を把握し、住民への払い下げを含め、適正に処分・処理をしてもいい。

市長 机、椅子、ロッカーなどの事務備品については、不用品ものは処分したいと考えているが、民間から払い下げの要望があることも考えられるため、一つひとつ解決しながら、備品の整理を行いたい。

質 旧市町が所有して

いた未利用の土地については、草刈りなどの費用が発生している状況であり、今後、この土地の処分、管理はどのように考えているのか。

市長 将来的に利用予定のない土地に対する払い下げの申請があった場合には、基本的には公告を行い、一般競争入札により払い下げを行っている。

また、その土地に隣接し、他の隣接者の同意を得られるなど、払い下げの要件を満たしている場合には、用地連絡会議に諮り、価格を決定し、払い下げを行っている。



旧稲築町議場

城 貞子 議員

質.財源、税の確保

答.公正な賦課と徴収に努める



城 議員

質 嘉麻市誕生から3ヶ月、財政的に合併は避けて通れないと記憶しているが、市民の多くは期待と不安で複雑ではないかと思う。

このたび市民の熱い支持を受けられ、初代市長に就任されたが、新年度予算の歳入の面では、多額の滞納金が計上されている。

今後、不納欠損の処

理など、税の徴収についてはどのように対処していくのか。

原本税務課長 市税は行政運営の基礎であり、税の確保は財政上きわめて重要である。

税の賦課・徴収を担当する課としての責務は、公正な賦課と徴収だと考える。

納税義務者に対しては、公平な税負担を基本に据え、定められた期限までに自ら納める自主納税の周知・徹底、口座振替の促進を図るとともに、督促手数料などについても、法令などにもとづき徴収を行う。

納期限までに納入がない場合は、督促状の発送、電話催告などの手順を踏み、最終的には差し押さえを含めた滞納処分を考えている。

全庁的な収納体制については、税だけでなく保険料や使用料などの収納に携わる関係各課との情報の共有が欠かせないものと考えている。

今回の「行政改革推進本部」における調査機関として4つのプロ



税金などの支払い窓口

ジェクトチームが設置され、そのなかの滞納処理分野を研究する歳入専門部会において、情報を共有し、収納体制を整え全庁的な取り組みに発展させていきたいと考えている。

松岡市長 だれもが住みたくなるまちづくりを推進するためには、不納欠損の問題についても、納めなくて済むというような風潮が今いるんな自治体で問題になっていくが、嘉麻市としてはこれを見越せば「住みよいまち」にはならないと思っている。

納められるのに納めないという場合には、厳しく対応する必要があると考えている。



岩永議員

岩永利勝 議員

質.通学路における子どもの安全は

答.危険箇所を確認し、重点的に巡回

質 合併前の各地域での安全対策はどのような取り組みをしていたのか。

小山田学校教育課長 事件はいくつでも起きるという危機感を持って、安全な学校づくりをソフト、ハード面で取り組んでいる。主な取り組みは、学校敷地内での不審者侵入防止対策として、門扉設置、警報装置、校内巡

回などの施策を講じている。

質 子どもの安全を守るといことは、ただ通学路に限ったことだけではない。先日、委員会で各学校を視察した際、碓井小学校の外柵がなかった件は、池田小学校の事件もあるので、委員会でも早急につくってほしいと要望したが、どのように対応するのか。松岡市長 早急に対応するよう命じている。

質 不審者情報の連絡、伝達についてはどのようなになっているのか。

学校教育課長 筑豊事務所管内の不審者件数は年々増加傾向にあり、主に声かけ、露出痴漢などが多く発生、田川郡では、子どもが連れ回されるといような事案も発生している。被害にあつたらその結果をもとに、地元の教育委員会から各学校へ報告、また生徒には下校時の注意など繰り返し指導している。

質 下校中に不審者が出没した場合、緊急に情報を伝える対策として、野外放送で情報を流し



たほうが良いと思うが市長はどう思うか。

市長 事案がたくさんあり、野外放送をすると、騒音の問題や混乱を招くという問題もある。確実な情報を伝える対応体制が今後の研究課題だと思う。

質 集団登下校、防犯通学路マップなどの作成はどうしているのか。

学校教育課長 通学路の再点検を一齐に行っている。地域により集団下校をし、そのなかで通学路上の危険な箇所を教師、子どもが認識し、各学校でマップにおとし、重点的なパトロールの巡回を警察署に行なっていた。

鷹木公興 議員

質.行財政改革どう取り組む

答.職員の意識改革が必要



鷹木議員

質 市長は施政方針のなかで大胆な行政改革が必要不可欠であると述べているが、そのなかの職員の意識改革については、具体的にどのように取り組むのか。

廣方企画財政部長 本市の財政が危機的な状態であることを全職員が認識することが必要であり、それをもとに住民の福祉をい

に継続できるかという視点に早く立つことが緊急の課題と捉え、職員の意識改革を行いたい。

質 子育て関連事業である学童保育事業については、旧嘉穂町では対象学年を6年生まで、旧山田市、旧稲築町では3年生までとしているなど、地域によって多少の差がある。

対象学年を6年生までという要望も多々あるので、対象学年を拡大し、学童保育事業の一元化に取り組んでもらいたい。

山崎保健福祉部長 学童保育事業は今後の子育て支援事業の大きな施策のひとつであり、事業の一元化は必要と考える。

国の基準や財政的な問題もあるため、今後一元化に向けて取り組んでいきたい。

質 市内には、旧山田市の東ヶ丘団地や旧稲築町のゆめが丘漆生・葉月団地などのように炭住が改良されている所があれば、旧樋口鉱業所の木城炭坑の炭住や三井山野炭坑時代の

炭住などのように未改良の炭住が数多く残っている。

ある炭住では、今でも共同便所を使用している所もあり、住環境を整備するにあたっては公平性を欠いてはいけないと思う。

住環境整備を推進するにあたり、今後の炭住改良事業計画をどのように進めるのか。

松岡市長 指摘の部分は十分理解できる。改良された住宅、未改良の炭住に住んでいる方の格差は大変申し訳ないと感じている。財政状況の厳しいなかではあるが、これから策定される総合計画や過疎計画のなかで、住環境の向上を図る施策を考えていきたい。



未改良の旧炭坑住宅

杉 廣 議員

質.ケーブルテレビ不平 等感のないように

答.応分の負担は求めている



杉 議員

質 ケーブルテレビの一般放送について、細かく分けて5点ほどたずねる。まず、1点目、旧山田市内全戸にケーブルテレビが設置してあるようだが、いかがか。

牟田口情報推進課長

旧山田市が行っているケーブルテレビ事業は、平成13年、14年の2ヶ年で事業を行っている。市民の方には、政策的

にこの事業に反対されている方もおられるので、拒否されている世帯などもある。ほぼ全域には引き込みは終わっている。

質 何軒か拒否されているということがあるが、拒否された軒数は、情報推進課長 資料が手元にならないので数的にはわからない。設置率は99%くらい行っている。

質 このたび合併し、1市3町が新嘉麻市となり、一部の住民の声では、視聴料が無料と聞くが、同じ市民であり、不平等ではないか。このことについてどう考えているか。

情報推進課長 ケーブルテレビが無料ということではない。NHKの受信料、衛星放送については一般アンテナで受信されている方と同じ金額を支払っている。ただ、ケーブルテレビで独自にサブしている有料番組については、ひと月テレビ1台につき1000円と、パソコンでのインターネットについては、ひと月1世帯につき、2000円を払ってある。

質 市長は、施政方針のなかで公約しているケーブルテレビの全世帯設置について、その費用といつ頃までに完成させるのか。

情報推進課長 工事の費用は、約29億円で、工期は工事完了まで3年から4年かかる見込みである。

質 今後、検討ができた段階で住民の皆さんが納得していただけるよう説明会を開くことを願う。



ケーブルテレビ番組放映中



藤嶋敏昭 議員

質.市バス、他の交通 機関との接続を

答.総合的に研究協議する



藤嶋議員

質 このたびの合併により新しい市、嘉麻市が3月27日に誕生した。これまでのバスの運行状況については当然尊重しつつ、そのうえで市内を一巡できるバスの時刻などの改正も今後のために図らなければならぬ。

松本総務課長 市内を一巡できるとなれば改めて国土交通省に対し

ての手続きが必要となる。今後は登録制度となるため嘉麻市でいえば西鉄バス、タクシー業者および住民などの同意がなければ登録できない。市として一本化をしたいという考えは合併協議中から持っているが困難を要する。今後一本化について考えていきたい。

質 私は旧碓井町時代、高齢者のための福祉バスの導入を一般質問で取り上げた。今回の私の提案事項として3点ほど挙げていた。第1点目に福祉バスを毎日運行できないか。第2点目に笹原地区から九郎原入り口の駐車場までの路線延長の問題。第3点目に交通機関との接続の問題である。

この3点についてはこの地域が抱えている問題点として今後十分に検討していただきたい。総務課長 碓井地区の福祉バスを毎日の運行はできないかという質問であるが、日曜日、祝日を除く運行を考えている。九郎原の終点のところまでどうかとい



旧碓井町の福祉バス

うことであるが現場を見ながら判断してできるようであればすぐにでもしたい。接続については今後考えたい。

田中助役 十分検討して進めていきたい。

質 先日、福祉バスを通学に利用することができないかという相談を受けた。私は必要と考えている。

松岡市長 この福祉バスを子どもに通学に活用することは非常に難しい面がある。これは市民の切実な願いと思うが、今後総合的にこのバスの運行について研究協議をしてできるだけ市民の意向に沿うように努力したい。



田中議員

田中義幸 議員

質.旧市町間に残る格差をどうする。

答.一つひとつ解決したい。

質 ケーブルテレビの赤字はどのくらいか。
牟田口情報推進課長
維持管理経費は1億5000万円。人件費15000万円。収入が5000万円と特別交付税が20000万円で差引き50000万円。
質 水道料金について3人家族から5人家族を調べた。一番安いのが旧稲築町で、旧山田市は約33%、旧嘉穂町

は約30%、旧碓井町は約20%から27%高かった。合併特例法で地方税の不均一課税は5年をめているが、公共料金の不均一制度ができるのは法律上なっていない。どのような根拠により格差が設けられたのか。添田業務課長 法的根拠はない。合併協議で調整された内容で実施している。合併を優先するということで結論が出された。
質 各種格差が現存のまま合併した現状をどう見るのか。水道料金、国保税の不均衡課税、市バス、福祉バスの運行、ケーブルテレビ、各種公民館や児童公園の維持管理の行政負担の不均衡、出産祝い金などがある。特に旧稲築町、旧山田市の優遇政策が目につく。
特定地域を優遇することは憲法第14条、地方自治法第10条2項に抵触する可能性がある。住民にすれば、法的根拠のない公共料金の格差や各種格差はなんとも納得しがたいもので

ある。政治不信を抱きかねない。不均衡の是正を早急にすべきではないか。
田中助役 嘉麻市として一体感を持つことが先決であると考えている。不公平感といわれるものについては、嘉麻市民が平等、公平に受益も負担も受けなければならぬと考える。
松岡市長 合併して不公平感が漂うのはよろしくない。合併を成就させるため、仕方のない面があった。水道料金、ケーブルテレビもそうだが、こういう状況は住民にとって深刻な問題である。今後一つひとつ解決していきたい。



松本英幸 議員

質.財政立て直し

答.人件費、委託料節減が必要



松本議員

質 社会福祉協議会が実施する高齢者への配食サービスは市が550円、サービスを受ける側が350円の負担で、一食900円となつていくが、他市では550円で実施されている。高いのではないか。
古川高齢者介護課長
配食サービス委託料を精査し検討したい。
質 社会福祉協議会以外の民間業者にサービ事業を委託する考えはないのか。
質 市の高齢者介護課長 意見を考慮し検討したい。
質 市の負債は302億円を超えている。財政節減のため市長の給与1割をカットする考えはないのか。
松岡市長 行財政改革を進めるなかで検討したい。
質 職員手当のなかにある調整手当は必要ないと思うが。
市長 調整手当は地域手当と名称が変わったが、支給については市の職員組合と協議し、市の実情に見合ったものにしていきたい。
質 筑豊地区の45歳の大学卒者賃金は約30万円、職員は約37万円、ボーナスでは38歳で約95万円、職員で約140万円、退職金では中小企業の60歳で約1250万円、職員で約2520万円である。格差を解消する必要がある。
市長 給与などの支給は、国に準じた支給方法で行なっている。
質 時間外勤務手当が年間で約1億7千万円程度になっているがこ



配食サービスの弁当

れを確認するためにタイムカードを設置する考えはないのか。
中村人事課長 設置については検討していきたい。
質 経済的理由で高校進学を断念することがないよう海外研修費を縮小し、奨学金を充実する考えはないか。
坂口教育部長 合併協議会のなかで海外研修は実施するとの確認がなされていた。
質 公共事業では入札者が多いと競争原理が働き、落札金額が落ちる傾向にある。入札者を増やした方がよい。
市長 本年10月から指名願いの受付を開始する。入札の方法については新市のなかで制定していきたい。



中村議員

中村春夫 議員

質.自然環境を守る 条例整備は

答.研究を重ね対応したい

質 現在、嘉麻市においては、健康保険証、身体障害者手帳、老人医療保険証など、郵送されているようだが、体が不自由で一人暮らしの高齢者、寝たきりの方などが気づかず何日も郵便受に入ったままになることもあり、事故防止の観点から何らかの手だてはできないのか。

山本市民課長 今後、

調査検討のうえ必要な方に対しては、例えば配達証明郵便など十分な配慮をしていく。

質 山田川下宮橋から上流部の河川整備の今後の予定はどうなっているのか。

野上都市建設部長 18年度は、サルビアパーク前護岸補強工事、19年度は階段工事、20年21年にかけて河川内整備工事の予定、なお、下宮橋下の落差工の復元及び橋の調査、補強もあわせて行う予定。

質 旧山田市で行っていた自然環境保全監視員による産廃場への立入調査および県が行う立入調査の報告は現在もなされているのか。

鈴木環境課長 現在は、合併により中断しているが、早急に監視活動の再開、ならびに環境課への資料の要求を行い、市民への開示を行う。なお、百々谷地区の産廃場についても同様の監視および県への検査資料の提示を求めていくとともに業者との公害防止協定の締結へ努力する。



質 熊ヶ畑の不法投棄焼却灰について市としてどう対応するのか。

環境課長 現在、国、県、嘉麻市、住民会議との4者による協議会が13回にわたり行われてきたが、市としては一貫して住民会議と協力し合い焼却灰の全撤去を国、県に求めている。

質 現在、嘉麻市には、25ヶ所の産廃に関する事業所があるが、自然環境を守るため、条例の整備の考えはあるか。

新井高雄 議員

質.市民の福祉増進の 市政を

答.住民にも、痛みを感じていた
だき市政運営しないと大変



新井議員

質 「地方自治法」では「住民の福祉の増進に努める」とうたわれているが、市長の市政運営の基本的立場はどうか。

質 大胆に行政改革を進めるとの政治姿勢だが、市民生活を守ることこそ重要であり、これ以上市民生活を決して脅かすべきでない。

市長 市民の生命と財産、健康を守ることに重点を置き取り組む。

財政が非常に厳しいなか、知恵を絞って、住民にもある面では痛みを感じていただきながら市政運営を行う。

質 本市の生活保護行政は、合併にともない、旧3町にまで拡大している。範囲が拡大しても生活保護費はすべて国・政府の負担であると考えているが、その通りか。

中嶋財政課長 国からの補助金が4分の3であり、残りの4分の1は国からの地方交付税で措置されている。

質 生活保護申請書は、山田支所では窓口においてあるが、他の庁舎では置いていないので、置くように指導すべきである。

山崎保健福祉部長 各庁舎とも一体的な生活保護事務を行う必要がある。



あるため、一元化、統一化を図りたい。

質 北九州市では、生活保護の申請ができなかったために餓死するという痛ましい事件が起きているが、どう考えるか。

市長 詳しい事情がわからないので、コメントは差し控えたい。

本市では、生活保護がセーフティネットとしての役割を果たさなければならぬ。

質 「医療カード」でなく「医療証」の交付を求める。